

作 業 環 境 調 査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区 分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測 定 延 数
2019年度	239	1 792	17 305
2018年度	256	1 672	16 049
2017年度	251	1 618	15 347

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事 業 場 数		単 位 作業場所 延 数	測 定 数		
	実 数 ¹⁾	延 数 ²⁾		延 数 ²⁾	1事業所当り	1単位作業 場所当り
総 数	119	239	1 792	17 305	—	—
粉 じ ん	43	83	311	3 837	46.2	12.3
有 機 溶 剤	79	154	662	4 306	28.0	6.5
特 化 物	61	117	356	2 281	19.5	6.4
金 属 (鉛) 等	16	31	61	459	14.8	7.5
そ の 他	7	14	51	896	64.0	17.6
小 計	206	399	1 441	11 779	29.5	8.2
騒 音	30	51	351	4 387	86.0	12.5
事 務 所 測 定	18	31	—	464	15.0	—
その他(気 中 濃 度)	9	13	—	60	—	—
(個 人 暴 露)	6	10	—	57	—	—
(物 理 的 要 因)	12	15	—	178	—	—
(局排開口面風速)	14	14	—	327	—	—
(遊 離 け い 酸)	11	19	—	53	—	—
小 計	100	153	351	5 526	—	—

1) 同一事業場で2項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い

2) 同一事業場で2項目以上の調査を2回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規 模	総 計	食 品 製 造 業	同 出 版 ・ 連 産 刷 業	化 学 工 業	石 炭 ・ 油 ・ 製 品 製 造 業	製 薬 ・ 土 石 製 品 製 造 業	鉄 鋼 業	金 属 製 品 製 造 業	製 一 般 機 械 器 具 業	製 電 気 機 械 器 具 業	製 輸 送 用 機 械 器 具 業	製 精 密 機 械 器 具 業	そ の 他 の 製 造 業	水 道 業	医 療 業	廃 棄 物 健 及 保 健 処 理 業	教 育 機 関	学 術 研 究 機 関	サ ー ビ ス ・ そ の 他
事業場数	119	12	1	9	3	2	2	9	17	9	5	5	13	0	7	3	4	9	9
50人未満	43	2	0	1	1	0	0	4	9	4	4	0	4	0	2	3	2	1	6
50～99人	26	2	1	4	1	0	0	3	1	1	0	0	4	0	0	0	2	6	1
100～199人	22	3	0	2	0	0	1	1	1	2	1	4	2	0	3	0	0	1	1
200～299人	12	2	0	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1
300～499人	10	3	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
500～999人	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1000人以上	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表4 作業環境管理区分の過去3力年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	2017年度				2018年度				2019年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総 数	1 354 (83.7)	164 (10.1)	100 (6.2)	1 618	1 366 (82.2)	164 (9.9)	132 (7.9)	1 662	1 455 (81.3)	189 (10.6)	145 (8.1)	1 789
粉 じ ん	229 (92.3)	16 (6.5)	3 (1.2)	248	249 (92.9)	14 (5.2)	5 (1.9)	268	287 (92.3)	20 (6.4)	4 (1.3)	311
有 機 溶 剤	608 (94.9)	29 (4.5)	4 (0.6)	641	592 (94.6)	24 (3.8)	10 (1.6)	626	625 (94.4)	27 (4.1)	10 (1.5)	662
特 定 化 学 物 質	355 (94.9)	13 (3.5)	6 (1.6)	374	336 (94.9)	10 (2.8)	8 (2.3)	354	335 (94.9)	14 (4.0)	4 (1.1)	353
金 属 (鉛) 等	52 (96.3)	1 (1.9)	1 (1.9)	54	54 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	54	60 (98.4)	1 (1.6)	0 (0.0)	61
その他の有害物質	36 (90.0)	1 (2.5)	3 (7.5)	40	48 (94.1)	1 (2.0)	2 (3.9)	51	48 (94.1)	0 (0.0)	3 (5.9)	51
騒 音	74 (28.4)	104 (39.8)	83 (31.8)	261	87 (28.2)	115 (37.2)	107 (34.6)	309	100 (28.5)	127 (36.2)	124 (35.3)	351

※ () 内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の 区 分	改 善 指 導 の 内 容		改善指導作業場数	
			実 数	%
有 害 物 質	生産技術的対策	代替・使用制限	19	14
		生産工程・作業方法の改善	12	9
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	6	4
		局所排気装置（設置・改良）	34	25
		全体換気装置（設置・改良）	7	5
		汚染防止設備の保守管理	4	3
	作 業 管 理 対 策	作業行動の改善	5	4
		保護具	41	30
そ の 他 の 対 策		8	6	
合 計		136	100	
騒 音	騒音発生源・伝 ば 経 路 対 策	発生源の低騒音化	6	2
		設備・工程等の改善	14	5
		遮音対策	11	4
	受 音 者 対 策	保護具	150	52
		管理区分・保護具着用の掲示	36	12
		衛生教育	65	22
	そ の 他 の 対 策		8	3
	合 計		290	100
総 合		426		

※第2、第3管理区分のみ記載